

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	教育委員会運営事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

<b>事業目的・概要</b>
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営が円滑に進むよう事務を行うとともに、事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施、市長が招集する総合教育会議への参加等を通して、市の教育行政が公正かつ適正に行われるようにする。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	12	14	13	13
教育委員会での審議件数	件	137	120	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①定例会・臨時会の開催 毎月1回 定例会を開催 適時 臨時会を開催 ②事務点検評価の実施 8月～10月 点検評価委員ヒアリングの開催 11月 点検及び評価の結果報告書の決定 12月 市議会に報告・公表 ③総合教育会議への参加	①毎月1回 定例会を開催(計12回) 11月8日、3月15日 臨時会を開催 ②10月21日 第1回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野) 10月22日 第1回点検評価ヒアリング実施(社会教育分野) 1月13日 第2回点検評価ヒアリング実施(学校教育分野) 1月14日 第2回点検評価ヒアリング実施(社会教育分野) 12月21日 教育委員会研修会実施(学校教育分野) 1月25日 教育委員会研修会実施(社会教育分野) 2月22日 点検及び評価結果報告書を教育委員会で決定 3月の市議会定例会に合わせて点検及び評価結果報告書を報告・公表した。 ※新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴う茨城県非常事態宣言の発令を受けて、第1回点検評価ヒアリングを当初予定の8月から10月に延期した。 ③2月14日 総合教育会議に参加	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	教育行政の方針や施策を協議・決定する教育委員会の会議について、教育委員の意見・提言を教育行政により反映させることができるよう、引き続き円滑な運営に努めていく。また、事務点検評価については、委員によるヒアリングの回数を学校教育分野・社会教育分野ともに令和3年度から2回とし、より効率的に実施することができた。引き続き継続したい。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			事務点検評価ヒアリングの実施回数を3回から2回に減らしたため、点検評価委員の謝礼1回分が減となった。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	97	62	
事業費計(A)	97	62	63	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	なし。
	業務時間	190	180	
	その他職員人件費	2,520	2,520	
人件費計(B)	3,126	3,091	3,110	
トータルコスト(A+B)	3,223	3,153	3,173	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校施設大規模改修事業（学校施設の大規模改造工事、及び教育環境整備事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	教育総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の大規模改修工事を進め、児童生徒の安全で快適な教育環境を整える。平成29年度には校舎及び体育館など付属建物の耐震化率100%を達成し、今後は施設の老朽化対策並びに快適な学習環境を確保するための設備機器の導入を積極的に推進することにより、教育環境の充実及び防災拠点としての強化を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
大規模改造工事実施率	%	85	87	89	90

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>①藤代小学校校舎大規模改造工事 5月 仮契約 6月 本契約 2月 工事完成 3月 完成検査</p> <p>②高井小学校内部改修工事 5月 契約 1月 工事完成 2月 完成検査</p>	<p>①藤代小学校校舎大規模改造工事 5月27日：仮契約 6月10日：議会承認により本契約 2月28日：工事完成 3月10日：完成検査終了</p> <p>②高井小学校内部改修工事 5月28日：契約 1月26日：第1回変更契約 3月15日：工事完成 3月23日：完成検査終了</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後についても、学校施設の長寿命化やバリアフリー化を図るための改造工事を継続し、施設維持管理費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	285,377	146,104	50,646	令和2年度は大規模改造事業に加え、中学校特別教室空調設備設置を実施したため、令和3年度は事業費が減額となっている。
	県支出金				
	地方債	771,400	457,600	534,000	
	その他	99			
	一般財源	205	7,224	139	
事業費計(A)	1,057,081	610,928	584,785	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	3,920	3,920	3,920	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	12,497	12,430	12,415		
トータルコスト(A+B)	1,069,578	623,358	597,200		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	白山小学校長寿命化改良工事設計業務委託事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	教育総務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>白山小学校は昭和30年代から50年代前半に建築され、老朽化が進んでいる状況にあり、構造体の長寿命化やライフラインの更新等で建物の耐久性を高めるとともに、省エネ化やライフサイクルコストの低減、多様な学習内容、学習形態に対応可能な教育環境を整備するための長寿命化改良工事の設計業務委託を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月:設計業務委託に係る公募型プロポーザルの実施 6月:最適業者との契約締結 2月末:基本設計及び第1期工事実施設計完了	5月31日:公募型プロポーザル最適業者の決定 6月16日:最適業者と契約締結 11月末:基本設計納品 12月1日:第1回変更契約 3月末:第1期工事実施設計納品	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和4年度までの継続事業となっており、令和4年度には第2期工事以降の実設計が完了する予定となっている。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年度新規事業のため、増額となっている。	
	県支出金				
	地方債		22,200		29,600
	その他		1,183		1,577
	一般財源				
事業費計(A)	0	23,383	31,177	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数		4	5	
	業務時間		1,600	2,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	0	5,074	6,334		
トータルコスト(A+B)	0	28,457	37,511		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	児童生徒の安全対策事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	学務課

<b>事業目的・概要</b>
各学校から報告された通学路危険箇所について「取手市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、関係機関(PTA・学校・警察・道路管理者(国・県・市)・教育委員会)による通学路安全対策推進会議を開催し、安全対策の検討・実施をすることにより、通学路整備を推進する。また、スクールバスを運行することで、遠距離通学者の登下校時の安全を確保する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
通学路危険箇所の対策状況	%	100%	100%	100%	100%

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>○通学路整備 4月～ 通学路図の作成 通学路危険箇所の報告受付 7月 第1回通学路安全対策推進会議 (危険箇所の現地確認と対策の立案) 9月～ 安全対策の実施※ 3月 第2回通学路安全対策推進会議 (対策状況の報告) ※過年度からの継続案件及び軽微な対応は 通年実施</p> <p>○スクールバス 業務委託契約を締結し民間の運行事業者に 委託</p>	<p>○通学路整備 第1回会議において、各学校から46箇所が危険箇所として 報告され、現地確認及び対策を検討し、担当する事業主体 を取り決めた。 令和3年6月に隣県で発生した事故を受けて開催した第2回 会議において、新たに16箇所が危険箇所として報告され、 現地確認及び対策を検討し、担当する事業主体を取り決めた。 第3回会議において、危険箇所のうち47箇所は対策完了、 15箇所は継続及び対策予定※との報告があり、全箇所につ いて安全対策が着手された。</p> <p>※複数年にわたる事業、ラインの引き直しのような施工の順 番待ちとなる事業</p> <p>○スクールバス 年間を通じて安全運行並びに定時制が確保され、利用者 の安全が確保された。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手市通学路交通安全対策プログラムに基づき、継続して通学路の安全対策を実施する。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				<p>○令和3年3月の小堀地区スクールバス運行业務の契約満了に伴い、令和3年4月より単価契約にて運行业務委託契約を締結したことによる減</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校臨時休業により、市之代・貝塚地区及び大留地区の運行日数が減少したことによる減</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	19,281	17,413	20,406	
事業費計(A)		19,281	17,413	20,406	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>通学路安全対策推進会議で検討された対策のうち、ソフト面の対策として、PTA・学校安全ボランティアによる見守りが多数含まれる。現時点で協働での取組がなされており今後とも継続する。</p>
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		956	951	950	
トータルコスト(A+B)		20,237	18,364	21,356	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	GIGAスクール環境整備						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	学務課

<b>事業目的・概要</b>
<p>Society5.0時代を生きる子どもたちの学びのため、教育における情報通信技術を基盤とした先進技術の効果的な活用が不可欠であり、GIGAスクール構想に要するIT機器の整備を実施する。</p> <p>具体的には、児童の持ち帰り学習を支援するための、タブレット型パソコンの周辺機器の購入や、授業中に教員が利用する周辺機器を追加配備する。また、withコロナ・afterコロナの観点から、オンライン会議を活用した体制を市教育委員会と小中学校間で整えることで、さらなるICT活用環境の促進を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
児童生徒端末と通信環境の整備率	%		100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■タブレット周辺備品購入                      &lt;4月～&gt; 臨時交付金を利用した予算計上及び入札手続き                      &lt;8月～9月&gt; 各種タブレット周辺備品の納品</p> <p>■オンライン会議用ノートパソコン整備                      &lt;4月～&gt; 臨時交付金を利用した予算計上及び入札手続き                      &lt;8月&gt; 学校へ納品</p>	<p>タブレット周辺備品やオンライン会議用ノートパソコンは夏期休業前の納品を目指したが、全国的に教育機関が同様の備品を一斉に必要としたため、供給が追いつかず8～9月の納品となった。納品後は持ち帰り学習等で活用されている。</p> <p>また、教育委員会事務局でオンライン会議を普及するため、無線環境の増強が必須となっていたが、2月までに無線機器設置やLAN工事を完了することにより、これまで無線環境が無かった会議室や事務室においてもオンライン会議を実施することが可能となった。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
改革改善	GIGAスクール構想に関する国の指針や、学校現場で新たに必要となる機器整備について、必要性を検討しつつ、継続して実施していく。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	666,012	62,946	60,925	令和2年度はGIGAスクール環境整備に関する校内LAN構築やタブレット端末整備のため全国的に国庫補助を利用した事業があった。令和3年度は臨時交付金を利用した、タブレット周辺備品購入、ネットワーク環境整備を実施した。
	県支出金				
	地方債	102,400			
	その他				
	一般財源	196,323	188,899	150,124	
事業費計(A)		964,735	251,845	211,049	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,260	1,680	1,680	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,017	5,327	5,321	
トータルコスト(A+B)		968,752	257,172	216,370	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校給食費徴収管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	保健給食課

事業目的・概要
<p>教育委員会に導入した学校給食費徴収システムを活用することにより、教職員が担う業務の負担軽減を図るとともに、学校給食費のより一層の公正・透明性を確保し、適正な徴収管理に向けた取り組みを実施する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
学校給食費徴収率(現年度分)	%	98.9	99.2	99.3	99.5
学校給食費徴収率(過年度分)	%	34.8	55.3	57	60

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月:令和3年度給食開始 6月末:4月分給食費徴収開始以降、月末日に徴収実施 3月29日:2月、3月分給食費徴収</p> <p>徴収事務後、未納者に対し督促状送付。3から4か月に1回の割合で催告状を送付。</p>	<p>「取手市立学校等給食費徴収規則」に基づき、市教育委員会で学校給食費の徴収事務を実施した。 新型コロナウイルス感染症防止のため、令和3年9月に実施した学校全体の臨時休業や令和4年1月～3月における感染拡大の影響を踏まえ、徴収規則の一部を改正し、左記期間の学校給食費の徴収に係る減免手続きを行った。 また、未納者(保護者)に対しては、徴収後(約半月後)に督促状を送付、11月、1月には催告状の送付を行った。(令和4年5月にも催告状送付予定)</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>徴収システムを運用していく中で、業務効率化と適正な管理を行うため必要に応じてシステム改修を行っていく。未納者(保護者)に対しては、督促状、催告状にて適正な納付を促すとともに、児童手当からの徴収やその他の方法(電話、臨戸訪問等)を行い、未納解消に努めていく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			児童手当からの徴収や督促状・催告状送付後の銀行窓口への直接納付等の件数により、市が銀行に支払う振込手数料の増減が発生するため令和4年度から、教職員の給食費口座振替の開始に伴う手数料の増加	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,056	1,156		1,552
事業費計(A)	1,056	1,156	1,552	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	4	4	庁内業務のため協働の余地はない	
	業務時間	370	440		330
	その他職員人件費	2,187	2,202		2,323
人件費計(B)	3,367	3,597	3,368		
トータルコスト(A+B)	4,423	4,753	4,920		



令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	教職員健康管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	保健給食課

事業目的・概要
教職員の心理的な負担を把握するための検査(ストレスチェック)を行い、労働安全衛生管理の一層の充実に努める。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
教職員ストレスチェック回答率	%	93.5	95.5	97.5	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
7月 ストレスチェック実施  8月 ・ストレスチェック集団分析結果を学校に通知 ・ストレスチェック結果による面接指導案内	「取手市小中学校教職員安全衛生管理規程」に基づき、教職員を対象としたストレスチェックを実施した。 7月12日～25日:ストレスチェック実施 10月7日:ストレスチェック集団分析結果を学校に通知 10月7日:ストレスチェック結果による面接指導案内 11月15日:衛生委員会で、ストレスチェック集団分析結果の分析 12月1日:衛生委員会によるストレスチェック分析結果を学校へ周知	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	校長会等の管理職会、働き方改革推進会議、衛生委員会、学校保健委員会と連携しながら教職員が抱えるストレスの軽減を図るため、ストレスチェック結果の活用等の策を講じるとともに、高ストレス者への産業医面接の活用や高ストレス者を未然に減らすセルフケアの励行等を推進していく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			ストレスチェックの受検者数と学校産業医による面接の実施数(学校産業医への日当)により、増減が生じるため	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	531	512		558
事業費計(A)	531	512	558	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	庁内業務のため協働の余地はない	
	業務時間	450	500		480
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,435	1,586	1,520		
トータルコスト(A+B)	1,966	2,098	2,078		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校給食センター施設整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	保健給食課

<b>事業目的・概要</b>
<p>学校給食センター施設の付帯設備等の老朽化が著しいため、設備等の改修を実施する。 調理室内の空調機の改修、及びガス式フライヤーとスチームコンベクションの入替を実施し、施設の適切な維持管理を図っていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 指名委員会 5月 一般競争入札 5月～9月 工期・納期 9月 工事完了・納品 10月 検査・検収完了	①学校給食センター調理場空調設備改修工事 令和3年5月27日:業者と契約締結 令和3年9月30日:工事完了 令和3年10月13日:検査完了 ②ガス貯留燃焼式フライヤーの購入 令和3年6月3日:業者と契約締結 令和3年9月17日:納品 令和3年9月24日:検収完了 ③スチームコンベクションオープンの購入 令和3年6月3日:業者と契約締結 令和3年10月2日:納品 令和3年10月7日:検収完了	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	施設・備品の点検を実施しながら、適切な施設の維持管理及び施設運営に努めていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年度に空調機器設備の大規模な改修や、大型調理設備機器の入れ替えを、当該年度に集中して実施したため	
	県支出金				
	地方債		27,300		
	その他	1,920	8,547		
	一般財源	4,384	54,118		5,004
事業費計(A)	6,304	89,965	5,004	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	施設維持管理のため協働の余地はない	
	業務時間	350	400		300
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,116	1,268	950		
トータルコスト(A+B)	7,420	91,233	5,954		



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手市新しい学校教育推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>一人一人の児童生徒に複数の教職員が組織的に向き合い、学校生活における小さなサインや変化に気付けるようにするために、全員担任制・チーム指導、教育相談部会システムを導入した。共有化された情報や対処すべき事項は、教職員、学校連携支援員、学校教育相談員、スクールカウンセラー・スーパーバイザーなどの専門家を含めたチームが教育相談部会などを活用して支援・援助を行い、相談体制の確立を推進する。本事業をとおして、全ての児童生徒にとって学校が安心できる安寧な場所となるような教育環境の確立を目指す。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
「全員担任制・チーム指導」、「教育相談部会」の円滑な運営を実施できたと答えた学校	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 ①定例会議としての教育相談部会の開催 ②スクールカウンセラー・スーパーバイザーによる各校での研修 ③市いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題専門委員会への取組状況報告 5月 3つの取組ガイドの配布 4月11月 教育相談主任研修会 8月 1月 3つの取組状況確認 1月 教育相談部会4つのポイント配布 2月 全員担任制取組状況確認	(中学校)全員担任制・(小学校)チーム指導については、学校規模に応じて、年間を通して特色ある取組を実施した。全員担任制については、「学級事務担当教員」、「進路担当教員」を位置付けて相談窓口を明確化し保護者、生徒の不安軽減に努めた。 教育相談部会では、教員に加えてスクールカウンセラー・スーパーバイザー、学校教育相談員、学校連携支援員が参加して、様々な視点からの支援について話し合い継続的な教育相談体制を確立した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	全員担任制(中学校)、チーム指導(小学校)を継続し、複数の教職員により児童生徒を見守り、小さなサインや変化に気付けるようにし、いじめの未然防止、早期発見、早期対応につなげる。児童生徒の悩みや困りごとに気付き、継続した組織的支援を実現するために、全員担任制(中学校)、チーム指導(小学校)と教育相談部会を連動させ相談・支援体制を強化する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和2年度の「3つの取組」の運用に要する事業費については、いじめ防止対策推進事業にて計上した。 令和3年度事業費は、自動車損害保険料、スクールロイヤー委託料、損害保険料、子どもと親の相談員謝礼を計上した。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,005	3,765	
事業費計(A)	2,005	3,765	16,218	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	1	4	学校と市教委が同一歩調を図るために、スクールカウンセラー・スーパーバイザーによる指導助言のもと、学校連携支援員、学校教育相談員などが教育相談部会やケース会議に参加して、学校が抱える課題の解決を支援する。そして、学校における仕組みの定着を図りながら絶えず改善を行う。
	業務時間	93	624	
	その他職員人件費		9,079	
人件費計(B)	296	11,058	12,587	
トータルコスト(A+B)	2,301	14,823	28,805	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学力向上推進事業						
総合計画 重点施策	学校教育の充実	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」の重点施策の一つである「学校教育の充実」を踏まえ、児童生徒に基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力の育成を目指す。そのため、効果的な教員研修等を立案・実施し、教員の授業力向上を図る。</p> <p>令和3年度は、平成29年告示の学習指導要領を踏まえ、市内全ての学校・教員に対して「評価から考える授業づくり」「効果的なタブレット端末の活用」の視点から指導助言を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合	%	90.4	88.4	88.8	89.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 学力向上研修会① 5月 授業づくり研修会 8月 学習指導案作成研修会 ICT活用研修会 12月 学力向上研修会② 2月 プレゼンテーションフォーラム ※年間を通じて学校への訪問指導	授業づくりの手引き「学びのコンパス」を活用した授業づくりを事業の中心に据え、市教育委員会所属の指導主事、文部科学省の元学力調査官が授業を参観し、教員に対して授業改善の指導助言を行った。 また、児童生徒一人一人に配備したタブレット端末の活用については、民間企業と連携し、その効果的な活用場面・方法についての研修を行った。そのことにより、タブレット端末を活用した授業実践が市全体に広がった。 初めて実施したプレゼンテーションフォーラムでは、自分の主張や考えが相手にうまく伝わるよう、資料や話の組み立てなどを工夫して発表する児童生徒の姿を見ることができた。	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	指導課が作成した授業づくりの手引き「取手市学びのコンパス」を活用し、教員の授業力向上を図っていく。また、児童生徒がタブレットパソコンを効果的に活用した授業づくりを推進する。さらに、児童生徒が学級や学校の垣根を越えて互いの学びを共有できる機会を、学校と連携して設定する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			文部科学省の元学力調査官、学習指導要領作成協力者を講師として招聘し、教員を対象とした研修会を年3回実施したため、事業費が増額した。	
	県支出金	294			
	地方債				
	その他				
	一般財源	8	418		570
事業費計(A)		302	418	570	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	4	3	3	平成29年告示の学習指導要領の理念の一つである「社会に開かれた教育課程」を実現するため、指導課が中心となり学校教育に専門的知見を有する市民の参画を促す。 また、各学校の特色ある取組を、教育委員会ホームページを通じて市民に広報し、学校教育への理解、関心を一層高められるようにする。
	業務時間	1,680	1,260	1,260	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		5,356	3,995	3,990	
トータルコスト(A+B)		5,658	5,605	4,560	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	特別支援教育事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>特別な支援が必要な幼児・児童・生徒の能力や社会参加に必要な力を養うため、障害を早期に発見し、早い段階から一人一人の教育的ニーズに応じた効果的な支援を実施する。誕生から就労までの切れ目のない適切なサポートを実現するために、教職員に対し専門性を高めるための研修を実施する。また、「取手市相談記録ファイル」の周知、活用の促進を図り、地域の特別支援教育体制を強化する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
「個別の教育支援計画」等の資料を基に、個に応じた適切な学習支援を行っていると考えた教員の割合	%	94.0	86.0	90.0	95.0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>【令和3年5月より】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育相談員による小中学校及び子どもクラブへの訪問相談を実施</li> <li>・発達検査を実施。保護者及び学校とで共有し、結果を踏まえた就学相談を実施</li> <li>・取手市特別支援教育サポート会議を実施</li> </ul> <p>【令和3年11月まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ひらがな10文字読みスクリーニング検査」を実施</li> </ul> <p>【令和4年3月まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習障害(発達性ディスレクシア)への理解に係る研修会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問相談員を各学校及び子どもクラブに派遣し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応について教職員に指導助言を実施した。</li> <li>・令和3年度は、「取手市特別支援教育サポート会議」を年3回実施した。(新型コロナウイルス感染拡大防止対策による書面開催を含む。)その中で、「取手市相談記録ファイル」や「移行連絡シート」、「個別の教育支援計画」等の効果的な活用方法について検討した。</li> <li>・小学校の就学時健康診断において、知能検査と「ひらがな10文字読みスクリーニング検査」を実施した。その結果を小学校と幼児教育施設、保護者及び各関係機関が共有した上で、特別支援教育相談員との就学相談を実施した。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和4年度は、就学時健康診断における「ひらがな10文字読みスクリーニング検査」から、学習障害の可能性のある児童を早期に発見し、適切な支援をスタートさせることができるよう、学習障害への支援にあたる中核教員の養成を実施する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由			
事業費	国庫支出金	300	243	360	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う臨時休業等の影響で、訪問相談や発達検査が実施できない期間が生じ、訪問相談と発達検査の実施回数が減った。そのため、訪問相談の謝礼総額と発達検査の謝礼総額が減額となった。		
	県支出金	150	121	180			
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,905	1,120	1,500			
事業費計(A)				2,355	1,484	2,040	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	就労まで切れ目のない適切な支援を推進するために、医療、療育、教育、様々な分野の機関が連携を深めていく。幼児・児童・生徒や保護者の教育的ニーズに応じた支援が実現できるよう、教育総合支援センターや指導課において、相談窓口を設定し、市民の方にも周知を図るようになる。		
	業務時間	840	840	840			
	その他職員人件費						
人件費計(B)				2,678	2,664	2,660	
トータルコスト(A+B)				5,033	4,148	4,700	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	特色ある新しい学校教育推進事業(小規模特認校)						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手市立山王小学校を令和3年度より、小規模特認校へ移行する。小規模校ならではのきめ細やかな教育環境と、小学校6年間をとおして「創造する力、表現する力」を育てる特色ある教育プログラムを取手市における学校教育の選択の一つとし、市内から広く児童を受け入れる。また、本事業から、取手市ならではの新たな学校プログラムを創出すると共に、児童、教職員、地域の方々、専門家などの人材とともにつくる地域の学校の在り方を模索し取手市の魅力の向上に貢献する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手アートプロジェクトとの連携プログラム達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 キックオフミーティング 5月から7月の19日間 「となりのスタジオ」実施期間  9月から1月の5日間 「大地からはじまること」実施期間  9月・1月 地域連携事業 3月 フィードバックミーティング	<p>「創造する力、表現する力」を育むアーティストと児童の交流事業として、取手アートプロジェクトとの連携を図りながら上半期「となりのスタジオ」、下半期「大地からはじまること」を実施した。</p> <p>「となりのスタジオ」では、外国人芸術家と子供たちが、互いの異なる文化・言語を前提に創作を共にし空間を共にしながら育んだ。</p> <p>「大地からはじまること」では、ごく身近な自然から創造が始まることを体を通じた実践をとおして学び、深め、創りだした。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	取手アートプロジェクトとの連携を深めて、表現活動を軸に多様な関わりをもつ仕組みをつくり小規模校ならではの特色ある取組を継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			事業費参考値 R2年度:年度途中からの取組 R3年度:年間を通じた取組 R4年度:年間を通じた取組	
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,450		3,450
	一般財源	446	1,482		1,482
事業費計(A)	446	4,932	4,932	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	4	取手アートプロジェクトと学校、市教委の協働による、特色ある取組を提案しながら、地域の人材を活用し小規模特認校として地域に馴染み、地域で学校を育てる事業に結び付けていく。	
	業務時間	200	400		
	その他職員人件費				
人件費計(B)	638	1,268	1,267		
トータルコスト(A+B)	1,084	6,200	6,199		



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	いじめ防止対策推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>いじめの未然防止や早期発見、経過観察など、適切な対処をするためのチームとしての組織運営に努める。いじめは常に起こり得るといふ現実を見つめ、具体的ないじめの態様や表面的な関係性からは見えにくい態様など、児童生徒が抱える様々な課題に対して、適切かつ迅速な対応ができる体制づくりを進めて、いじめを見逃さない、許さない意識の醸成を図るとともに、いじめの未然防止や早期発見、経過観察など、適切な対処をするためのチームとしての組織運営に努める。いじめ対策推進室を中心にいじめの未然防止に向けた職員研修や県スクールロイヤーを活用しいじめ予防授業を実施し、児童生徒と教員のいじめ未然防止に関する資質の向上を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
いじめ防止に係る教員研修や学校独自の取り組みを実施したと答えた学校	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 取手市いじめ防止基本方針改定 学校いじめ防止基本方針公表 6月 hyper-QUの実施(小3～中3) 7月 生徒指導主事研修会 (学校における虐待対応の在り方) 8月 道徳教育研修講座 教職員一斉研修 12月 hyper-QU分析に関する研修会 11月 生徒指導主事研修会 (いじめ問題への対応について) 7・12月 スクールロイヤーによるいじめ 予防授業	<p>令和3年度から教育総合支援センターに学校教育相談員(2名)を配置し、市SCとして定期的に各行の教育相談部会等に参加して、児童生徒の抱える課題について情報共有を図った。市SCは教育総合支援センターでの面談にSSV(スクールカウンセラー・スーパーバイザー)とともに参加して、専門的な知識と能力の向上にも務めた。さらには、学校からの要請を受けて児童生徒及び面談を実施するなど個別に対応した。</p> <p>茨城県県南教育事務所から講師を招聘して、いじめ問題への対応について研修を行った。また、児童を対象とした県スクールロイヤーによるいじめ予防授業研修等を実施した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和4年度においても、いじめの実態把握、教育相談の充実、いじめの未然防止に向けた取組、いじめの問題に対する組織的な対応に努めて、多様な視点で子供たちに向き合う。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	675			令和2年度事業費は、「教育総合支援センターに要する経費」と「いじめ防止対策に要する経費」を合算している。 令和3年度事業費は、QUアンケート、スクールカウンセラースーパーバイザー委託料、ストップイット使用料、講師謝礼として計上した。 令和4年度事業費は、いじめ防止対策推進経費が教育相談に要する経費に組み入れられたが、2020年総合計画にいじめ防止対策推進事業が計画されているため、取手市新しい学校教育推進事業と該当と思われる事業費を分けた。
	県支出金	337			
	地方債				
	その他				
	一般財源	46,096	11,476	4,611	
事業費計(A)	47,108	11,476	4,611	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	心理の専門家であるSSVや学校連携支援員、学校教育相談員が定期的に学校を訪問して学校との情報共有に努め、適切な支援の方向性について協議する。教育総合支援センターが教育相談的な視点と生徒指導的な視点の両輪で、市教委と学校が連携し、いじめ防止につながる取組を実践していく。また、いじめ問題対策連絡協議会委員である関係諸機関とも、いじめ防止に係る取組について情報共有を図り取組に関する工夫改善に努める。
	業務時間	3,317	1,500	1,500	
	その他職員人件費	1,600	0	0	
人件費計(B)	12,175	4,757	4,751		
トータルコスト(A+B)	59,283	16,233	9,362		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	保幼小中連携事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>幼児期の教育を通して育まれた資質・能力を踏まえて小学校の学習が展開されるよう、指導方法や指導計画を幼稚園・保育所(園)と小学校が連携して作成し、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る。また、小中間の児童生徒による交流活動や、教師間の相互授業研究などの交流を通して、小中9年間の一貫性のある教育を目指すとともに、家庭、地域との連携をいっそう推進し、地域全体の活性化を図る。令和2年度は、「とりで未来創造プラン2020」の策定にともない、連携の視野を幼児期の教育から小中における義務教育へと広げさらなる推進を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
自校の保幼小中連携教育が充実していると答えた学校の割合	%	55	45	62	65

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月～1月 ・中学校区毎の授業連携(出前授業等) ・児童生徒の交流 ・吹奏楽部による出前演奏会 ・幼児教育施設職員の授業参観 ・小学校職員の保育参観  7月 保幼小連絡協議会  2月 中学校入学説明会  3月 引き継ぎ会	保幼小の接続については、市内統一の引き継ぎ様式(保幼小接続シート)を活用することで、幼児教育施設から小学校へ円滑な事務引き継ぎができるよう改善を図った。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、保幼小連絡協議会はオンラインで実施した。 小中の接続については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中学校吹奏楽部の出前演奏や中学校説明会への小学6年生の参加などの交流活動が中止となった。それらに代わり、オンラインで中学校の生活を小学生に紹介する取組を行った。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	幼児期の「遊び」を通して育まれる資質・能力について、小中の教育に携わる職員が理解を深める必要がある。そのために、合同の研修会、また、双方の授業参観、保育参観等の機会を感染対策を講じながら確保していくことが重要である。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大のため、中学校吹奏楽部の出前演奏や中学校説明会への小学6年生の参加などの交流活動が中止となったことにより、事業費の支出はなかった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	649	
事業費計(A)		0	0	649	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	2	2	2	保幼小中の連携を推進する上で、私立幼稚園・認定こども園、公立保育所を管轄している福祉部子育て支援課との連携をいっそう深める必要がある。また、地域の人材を、キャリア教育を充実させるための基盤として、人材の発掘、人材バンクへの登録、周知活動等を推進し、児童生徒の学習、活動をより充実させていく。
	業務時間	840	840	840	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,678	2,664	2,660	
トータルコスト(A+B)		2,678	2,664	3,309	



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	人権教育推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	公平で平和な社会づくりの推進	<b>組織目標</b>	-	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	指導課

<b>事業目的・概要</b>
<p>教科等の学習や道徳教育など、学校の教育活動全体をとおして、人権教育を推進する。人権尊重の理念に対する正しい理解と認識を深め、地域社会の中で豊かな人間関係を築くため、学校教育及び社会教育等を通して、人権教育とその啓発を推進していく。また、命と心の大切さや尊さを実感させ、互いを思いやる心を育てることによって、差別や偏見が無く、相手の立場になって協力できる態度を育てる。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
教育活動全体を通して、人権意識を育む人権教育を推進したと答えた学校	校	20	20	20	20

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 年間活用計画書を各校で作成 5月～3月 各校にて特色ある取組実践 7、11、1月 教育相談主任研修会 7、12、2月 生徒指導主事研修会 2～3月 各校のいじめ防止基本方針の点検と改定 3月 指導課にて事業のとりまとめ	生徒指導主事研修会、教育相談主任研修会では、各校のいじめ防止に係る取組やその課題について情報共有を図り、自校のいじめ防止につながる取組を見直した。取手市いじめ防止基本方針の改定を行い、関係機関への説明を行った。また、県スクールロイヤーによる学校いじめ防止基本方針の見直しに取り組んだ。 各校において、人権教育に係る「全体計画」などの見直しを行った上で作成し、人権教育に取り組んだ。各校において、児童生徒に活躍の場を与え、自己有用感を得られる機会を多くし、児童生徒一人一人を大切にする学級づくりを推進している。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	各校の実践や課題について情報共有する場を確保し、児童生徒の発達段階に応じて必要な人権的資質・能力の向上につながるよう、人権教育に関する環境の整備と人間関係づくり(望ましい集団)、共生の心の醸成(学級・学年・学校経営、児童生徒の自治的活動の充実)に努める。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	1	1	1	体験活動を通じて、多様性を認め合い、他者をいたわる気持ちをはじめとする豊かな情操や、規範意識・社会性の育成に努める。また、人権感覚を身に付け、人権意識を育む人権教育の推進体制を確立し、人権教育の充実を図り、自分の人権や他者の人権を守ろうとする意識・意欲・態度と行動する力を育む。
	業務時間	50	50	50	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	159	159	158		
トータルコスト(A+B)	159	159	158		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	公民館活動推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	生涯学習課・公民館係

<b>事業目的・概要</b>
<p>市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が14館ある。社会教育法における公民館の設置目的達成のため、生涯学習施設として地域のニーズに合わせた魅力ある事業を展開するとともに生涯学習の推進を図るための事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の開催(健康増進、歴史、防犯・防災、教養、文化、レクリエーション等)</li> <li>・女性学級(1年間)6館8学級(小文間、永山2、寺原、井野、戸頭、白山2)</li> <li>・高齢者学級(通年)4館4学級(寺原、井野、白山、藤代)</li> <li>・夏祭り(7月)高須 (8月)相馬、相馬南、久賀 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</li> <li>・運動会(5月)小学校と合同運動会…山王、六郷 (10月)地区運動会…相馬 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)</li> <li>・公民館まつり(中止)小文間、井野、白山、戸頭、寺原、永山、相馬、山王、相馬南、久賀、高須、六郷 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止)</li> </ul>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
公民館主催による各種事業参加総数	人	360	371	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 山王小と地区との合同運動会 六郷小と地区との合同運動会 7月 夏祭り(高須) 8月 夏祭り(相馬・相馬南・久賀) 10月 地区運動会(相馬) 12月 しめ縄講座(取手・藤代地区) 5月～2月 ふるさと講座・文学講座・食育講座・健康講座・女性学級・高齢者学級・藤代学園 2月～3月 公民館まつり	新型コロナウイルス感染症の影響により、各館の事業及び、12館(井野、戸頭、白山、寺原、永山、小文間、相馬南、久賀、相馬、高須、山王、六郷)で予定していた公民館まつりの開催が中止となった。	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	各公民館で、地域に即した講座・イベント等を企画立案し、多くの市民が公民館活動に参加した。次年度は、他課との連携を深め、市民協働の視点に立ったイベント運営を推進する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、公民館事業の中止に伴い実績が減少している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	210	235	1,071	
事業費計(A)	210	235	1,071	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	10	10	7	様々な学習活動、文化活動、地域づくり活動等、市民の取組む意欲に応えるため、ニーズに即した事業を取り入れた公民館活動事業を行う。
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	19,128	19,026	19,002		
トータルコスト(A+B)	19,338	19,261	20,073		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民大学事業						
総合計画重点施策	生涯学習の充実とスポーツの振興	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、専門的な知識を持っている方を講師に迎え、多様な学習機会を提供し、生涯学習の推進を図る。時代と社会の要請に応えるとともに、取手の地域性や方向性を考慮したテーマや課題について、多様な学習ができる場を提供する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市民大学受講者数	人	365	856	1,500	1,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民大学講座6回</li> <li>市民大学特別講座 「地球温暖化防止講演会」 「コミュニティ(市民)防災を進めよう」2回講座</li> <li>「徳川斉昭・慶喜・昭武と渋沢栄一」3回講座</li> <li>「平成経済の回顧と令和の課題」</li> <li>市民大学EMP特別講座 5回</li> <li>市民大学特別講演会</li> <li>特別講座 「プラチナ未来スクール プログラミング体験講座」 「プラチナ未来スクール プログラミング講座」</li> </ul>	<p>○市民大学講座、特別講演会は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、一部の講座を除いて中止とした。</p> <p>○市民大学特別講座は、環境問題、コミュニティ防災、経済問題及び歴史講座をテーマに講座を実施した。環境問題では、地球温暖化防止をテーマとして実施した。(参加者68人)</p> <p>コミュニティ防災講座では、市内の自主防災会、市政協力委員、民生委員など関係部署と共催事業として連携して各分野の関係の学習機会として2回実施した。(参加者143人)</p> <p>歴史講座では、取手市にゆかりの深い徳川家の講座を3回実施した。(参加者493人)</p> <p>経済問題では、平成経済の回顧と令和の課題をテーマとして実施した。(参加者108人)</p> <p>○東京大学EMPの教授陣による講座は、東京大学とも協議を行い、令和3年度は中止とした。</p> <p>○プラチナ未来スクール「ロボット教室」では、小学生のプログラミング体験講座と入門教室を実施した。多彩なプログラムを行うことができたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、一部の事業をオンライン講座に切り替えて実施した。(参加者44人)</p> <p>実施した各講座とも、令和3年度の講座は、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策として、体温の測定、換気、消毒、施設の定員を半数にするなどの対策を行ったため、受講者数には大きな影響を与えた。しかし、制限のある中の開催であったが、市民大学の受講者アンケートでは、約9割以上の方が良かったと回答を頂き、好評の講座であった。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	市民への多様な学習機会の提供という目的を果たすべく市民大学講座の事業は今後も継続する。市民のニーズに沿った高度で専門的な特別講座を実施して行く。次年度は、国の新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言「新しい生活様式」を取り入れ、新型コロナウイルスの状況を踏まえながら、事業の実施、延期、中止の検討を行っていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	778	871	2,521
事業費計(A)	778	871	2,521	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	700	750	750
	その他職員人件費	2,166	2,872	3,017
人件費計(B)	4,398	5,250	5,392	防災など関係ある分野の担当課と協力し、地元の拠点としての公民館、取手ウエルネスプラザと連携をとりながら事業を進め、市民の知的好奇心を充足する一助となり、地域において活動する人材を育てることを目的とする。
トータルコスト(A+B)	5,176	6,121	7,913	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	郷土史学習の推進、及び市制施行50周年取手市史追補版編さん事業						
<b>総合計画重点施策</b>		<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	生涯学習課

<b>事業目的・概要</b>
郷土資料及び文化財の保護と活用に努め、市民に郷土史学習機会を提供するとともにわかりやすい情報提供に努め、文化資源の魅力発信を推進する。 また、市制施行50周年記念事業として、50周年記念式典に合わせて取手市史追補版を発刊し、取手市の歩みを広く紹介する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
埋蔵文化財センター企画展入館者数	人	28	2,614	3,000	3,000
歴史講座等実施回数	回	12	9	30	30

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
①令和3年10月 『取手市史追補版』の発刊・販売開始  ②令和3年10月から12月 市制施行50周年記念企画展の開催  ③令和4年2月から4月 第50回企画展の開催  ④通年 ・講座・出前講座・出前授業などの実施 ・ホームページ等による文化財や郷土史の情報発信	第49回企画展「取手の発掘50年史」 3月30日～6月7日開催。 令和2年度にR3.2月から4月に実施計画を立てた企画展が緊急事態宣言等により開催期間を遅らせて実施した。総入館者数785人。4/1～6/7の入館者数757人。 ①5月～9月 印刷製本・校正作業 10月2日 『目で見る取手の歩み』として販売開始 記念式典において、概要版の配布 ②10月2日～12月12日 市制施行50周年とその記念事業『目で見る取手の歩み』の発刊記念企画展として「取手の昭和・平成時代」を開催。入館者数1,857人。 ③第50回企画展は、1月27日～3月21日の新型コロナウイルス感染症まん延防止措置指定により、開催を延期した。 ④歴史講座や出前授業等を合計9回実施。 (内訳：歴史講座・史跡巡り5回、出前講座3回、出前授業1回)※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、主催・依頼とも減少した。 ・11月～1月 取手市にゆかりの深い徳川慶喜・斉昭が大河ドラマで注目を集めたことから、関連講座を市民大学特別講座として3回開催した。(定員各200名計600名のところ、参加応募者総数900名) ・本陣の紹介資料の更新などホームページ更新を合計19回、メルマガの発信を5回実施し、情報発信に努めた。 ・11月5日～11月21日 魅力とりで発信課・水とみどりの課と協力し、県指定文化財「旧取手宿本陣」と小堀の渡しが連動したイベントを3週・9日間実施した。総来館者数674人。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	引き続き郷土史や文化財の調査成果について、埋蔵文化財センター企画展や講座により広く市民に紹介し、郷土史学習の要望に応じていく。それによって郷土愛を育み、文化財愛護の精神の普及に努めるとともに、市民が誇れる市内の貴重な文化資源を市ホームページ等を活用し、市の魅力として市内外に発信する。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				取手市史編さん事業が始まった昭和51年度から、歴史講座や史跡めぐりなどの講師を務め、平成11年の埋蔵文化財センターの開館後は定期的に企画展を開催し、郷土史と文化財愛護の精神の普及に努めてきている。 平成30年度～令和2年度の3か年で「市史追補版」編さん事業を実施予定だったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により企画展や発刊が延期され、令和3年度に発刊した。結果的に、4か年の「市史追補版」発刊事業が令和3年度に終了したため、4年度以降は通常の事業費に戻る。
	県支出金				
	地方債				
	その他	373	3,051		
	一般財源	3,876	998	928	
事業費計(A)		4,249	4,049	928	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	4	4	4	今後は市民の学習意欲に応えるとともに、参加や受講した市民が学んだ郷土史や文化財を、自らが市の魅力情報として発信していただけるような方向に進める必要がある。
	業務時間	2,000	1,500	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,376	4,757	3,167	
トータルコスト(A+B)		10,625	8,806	4,095	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	放課後子どもクラブ運営事業						
<b>総合計画重点施策</b>	若年層の定住化・子育て世代支援策の展開	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	子ども青少年課

<b>事業目的・概要</b>
<p>厚生労働省所管の放課後児童クラブ事業と文部科学省所管の放課後子供教室事業を一体的に行う放課後児童対策事業(放課後子どもクラブ)として平成20年度から事業を実施。</p> <p>保護者の就労等の有無に関係なく市内の小学1～6年生の全児童を対象に学校の施設等を活用し、遊びやスポーツ、自習や体験学習等の活動を通じて、児童の健全育成を図るとともに保護者の就労支援を図る。</p> <p>子どもクラブ施設の維持管理及び支援員の確保・管理をし、参加児童が安全に活動できる環境をつくる。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
放課後子どもクラブ登録者数	人	2,068	1,809	1,900	1,900	1,900

事業スケジュール(当初)	達成状況	達成度
令和3年10月～ 放課後子どもクラブ民間事業者 運営委託開始(3クラブ)	放課後子どもクラブ(3クラブ:取手東小・高井小・藤代小)について、民間事業者へ業務委託することで、慢性的な支援不足の解消につながった。 土曜日利用の拠点化による運営を行うことで、支援員の負担軽減およびコストの削減を図ることができた。	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>放課後子どもクラブの運営を国の「新・放課後子ども総合プラン」に沿った内容とするための調査・研究を含めた取り組みを行っていく。</p> <p>学校と連携し、利用可能な教室や体育館等を活用し、児童たちが安全に活動できる場所の確保を図る。</p> <p>特別な配慮が必要な児童の受け入れや「新・放課後子ども総合プラン」に基づいた円滑な放課後子どもクラブの運営を行うため、支援の質の向上を図る。</p> <p>地域や市内の団体などの協力を得て、学習やスポーツ等の活動内容の充実を図る。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	102,829	34,663	33,339	R2年度に高井小放課後子どもクラブ室新築工事を実施したことによる減。
	県支出金	61,654	37,988	42,363	
	地方債	21,400			
	その他	33,124	32,442	37,256	
	一般財源	41,751	42,320	57,586	
事業費計(A)		260,758	147,413	170,544	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	4	4	4	就労支援の放課後児童クラブと全児童を対象とした放課後子供教室を一体的に運営しているため、学校の長期休業期間には、各放課後子どもクラブで工作教室やボランティア団体による本の読み聞かせや昔遊びなどを実施している。
	業務時間	7,680	7,680	7,680	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		24,484	24,484	24,353	今後は、国の「新・放課後子ども総合プラン」に沿った運営を行っていくため、各種団体の協力をいただきながら学習活動等の充実を図っていく。
トータルコスト(A+B)		285,242	171,897	194,897	



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	スポーツ振興事業（社会体育振興事業）						
<b>総合計画 重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	スポーツ振興課

<b>事業目的・概要</b>
<p>総合計画における、市民スポーツの推進による健康の保持・推進と「1市民・1スポーツ」という目標を踏まえ、市主催のスポーツ大会をスポーツ団体(スポーツ推進委員、スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等)の協力を得ながら開催している。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市主催大会への参加者数	人	0	223	2,700	2,700

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 6日／第18回取手市民ソフトボール大会 11月 3日／第22回取手市民グラウンドゴルフ大会  ＊以下は開催中止 5月23日／第29回ふれあいウォーキング 8月 中学生バスケットボールサマースクール 9月26日／第16回取手市民ペタンク大会 10月17日／第30回取手市民ソフトバレーボール大会 1月16日／第50回取手市新春健康マラソン大会 2月 5日／第26回取手市小学生ドッジボール大会	令和3年度はソフトボール大会とグラウンドゴルフ大会は開催できたが、それ以外はコロナ禍の影響のため中止となった。(進捗度の判定不可) 令和4年度以降は感染症対策の徹底を図りながら、令和3年度から開始を予定していた中学生バスケットボールサマースクールをはじめ、これまで同様市民のスポーツ振興を図っていく。	-

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和3年度はコロナ禍の影響で多くの大会が中止となったが、これまで各大会においては長年にわたり継続しているものも多く、参加者も固定化している状況である。今後においては協力団体とも協議を行い、種目や開催日の検討などを行い、より一層参加者の確保に努め、市民の健康増進に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	事業内容を精査し、コスト削減を行っているところであるが、令和2年度については予定していた事業全てがコロナ感染拡大の影響を受け開催中止、令和3年度は2事業のみの実施となった。 令和4年度は感染予防対策を徹底し、従前の事業実施を計画している。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	135	999	
事業費計(A)	0	135	999	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	0	2	2	各スポーツ団体の協力を得ながら開催しているが、今後においては事業の企画立案の段階から関係団体との意見交換などを行い、市民のニーズに応えられる事業展開を目指していく。
	業務時間	0	150	900	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	0	476	2,850		
トータルコスト(A+B)	0	611	3,849		



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校図書館－市立図書館連携事業(サービス名称:ほんくる)						
<b>総合計画 重点施策</b>	学校教育の充実	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	図書館

<b>事業目的・概要</b>
<p>社会・経済環境の変化による読書離れ、またICT技術の発展にともない、児童・生徒の読解力の低下が課題として注視されている。一方、街中から書店が撤退し、子どもや保護者の生活も多忙となったことから、子どもたちの本と出会える機会に格差が生じてきている。このため、学校図書館を子どもたちが本と出会えるセーフティネットとしてとらえ、市立図書館のサービス窓口として積極的に位置づける「学校図書館－市立図書館連携事業」(サービス名:ほんくる)を、平成29年10月より開始した。本サービスにより子どもたちは、学校図書館、または自宅にあるパソコン、タブレット端末、スマートフォン等から市立図書館の本を予約し、学校で本を受け取ることができるようになった。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
図書館蔵書の利用率 (市立図書館の蔵書を当該年度において1回でも利用した児童・生徒の割合)	%	小学生:47% 中学生:21%	小学生:48% 中学生:22%	小学生:54% 中学生:20%	小学生:55% 中学生:21%
小中学生への貸出冊数 (学校図書館のみ)	冊	小学生:208,759 中学生:28,468	小学生:187,276 中学生:26,681	小学生:210,000 中学生:27,000	小学生:215,000 中学生:28,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>○5月 第1回学校司書研修会                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新年度における業務の変更点の周知</li> <li>・おすすめ本の紹介</li> </ul> </li> <li>○10月 市教研図書館部会研究会 (第2回学校司書研修会を兼ねる)</li> <li>○市内市立中学校生徒対象「ほんくる」に関する利用者説明会の開催</li> <li>○タブレット端末に図書館ホームページへのショートカットアイコンを作成</li> </ul>	<p>学校図書館と市立図書館との連携事業(ほんくる)は5年目となる。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大により、取手市においても「市立小・中学校の臨時休業」や「公共施設の臨時休館」が実施され、このことが図書館蔵書の利用率低下の要因と考えられる。このような状況の中、「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を市内市立中学校の生徒を対象に「ビブリオバトル」などを含め実施したことにより中学生の蔵書利用率や貸出冊数を増加させることができた。</p> <p>また、GIGAスクール構想事業により市立小中学校の児童生徒に配布されたタブレット端末に図書館ホームページへのショートカットアイコンを作成することにより、借りたい本の予約が教室の自席や自宅でもできる仕組みを作り利用率向上を図った。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
改革改善	<p>本連携事業の取り組みを通じて、学校図書館に子どもたちが本と出会う機会を保障し、市立図書館のサービス窓口として積極的に位置づけることで、一定の成果をあげている。今後は、「ほんくる」の仕組みを生かしたソフト事業の整備・継続が課題となる。児童・生徒の読書活動の推進に係る推薦図書リストの作成、家庭での読書(うちどく)に関する保護者への情報提供、学校司書の資質向上のための研修の充実等についてが当面の優先的な取り組み事項となる。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	40,393	40,393	34,364
事業費計(A)	40,393	40,393	34,364	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	2,880	2,880	2,880
	その他職員人件費			
人件費計(B)	9,115	9,181	9,132	市内全公立小中学校への学校司書の配置が実現している状況にはあるが、4.5時間の限られた業務時間の中で蔵書管理(選書、受入、装備、書架整理、除籍等)、貸出・返却、授業支援等を行うため、新たな課題への対応がしづらい状況となっている。今後はGIGAスクール構想事業で児童生徒に配布されたタブレット端末を活用した資料の予約による学校司書の業務負担軽減などに取り組んでいく。
トータルコスト(A+B)	49,508	49,574	43,496	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	子どもの読書活動推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	生涯学習の充実とスポーツの振興	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	図書館

<b>事業目的・概要</b>
<p>平成28年度に策定した「取手市子ども読書活動推進計画(第2次)」に基づき、子どもの読書活動を支援し、読書環境の整備のために活動してきた。</p> <p>令和3年度に「取手市子ども読書活動推進計画(第3次)」を策定し、令和4年度から令和8年度まで、子どもの読書活動を推進するための取り組みの充実を図る。また赤ちゃんから高校生までの子どもたちの成長段階に応じた読書活動の支援を推進する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
児童書受け入れ冊数	冊	4,574	2,517	4,500	4,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年(実施期間:令和3年度まで)</p> <p>各事業ごとに計画に基づく施策展開を図る。</p> <p>うちどくメール定期便の配信 年3回(7月・12月・3月)</p> <p>子ども読書活動推進計画(第3次)</p> <p>令和4年2月図書館協議会に報告</p> <p>令和4年3月教育委員会定例会に報告</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取手市子ども読書活動推進委員会(取手市子ども読書活動推進計画 第3次策定)</li> <li>・うちどく啓発チラシの作成(全校児童生徒へ配付)(7月)</li> <li>・うちどくメール定期便配信 * 隔月</li> <li>・うちどく絵本リストの作成及びweb掲載(11月上旬)</li> <li>・うちどくおすすめ絵本通信「よもっと」発行(偶数月)</li> </ul>	<p>A</p> <p>(予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>本市における子ども読書活動をより一層推進するため、図書館や学校を対象とするだけでなく、生活の基本単位である家庭での読書、保護者自身の読書への興味関心を高めるために、「うちどく」を中心とした定期的な全校児童生徒への読書推進を図っていくことが必要である。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			<p>本計画は、「子どもの読書活動の推進に関する法律」第9条第2項の規定により、第2次計画の目標を引き継ぎ、本市における子どもの読書活動推進に関する施策の方向性や取り組みを示したものである。</p> <p>平成29年3月に取手市子ども読書活動推進計画(第2次)を策定し事業を推進してきた。令和3年度は一般書のリクエスト図書や買換えの必要な参考資料が多く、また児童書のうち電子書籍の刊行のあるものは優先して購入したことなどから事業費が減少となった。</p>
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,585	4,270	
事業費計(A)	5,585	4,270	5,774	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	4	4	<p>取手市子ども読書活動推進計画(第2次)を推進するため、ブックスタート事業(4か月児)、ちいさい人のおはなし会(乳幼児)、おはなし会(幼児)、学校訪問おはなし会(小学3~6年生)等の事業をボランティアと協働で継続していく。また、学校と市立図書館の連携事業(ほんくる)のしくみを活かしたソフト事業として家庭での読書(うちどく)の推進を図る。</p>
	業務時間	960	960	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,038	3,060	3,044	
トータルコスト(A+B)	8,623	7,330	8,818	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	図書資料整備事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	教育委員会	<b>担当課</b>	図書館

<b>事業目的・概要</b>
<p>幅広い利用者層の要求を十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、資料収集を図る中で、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した、点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)、大活字本等のユニバーサル図書の整備を推進する。また、図書館への来館が難しい方々に対し電子書籍の充実を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
電子書籍の充実を図る	冊	8,329	10,958	11,500	11,500
ユニバーサル図書の整備を推進	冊	4,067	4,361	4,500	4,500

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> <li>○取手市電子図書館サービス 通年:図書館内での周知を実施 令和3年7月:市内小中学校での周知活動を実施</li> <li>○ユニバーサル図書の受け入れ 布絵本の受け入れ 大活字本・DAISY図書・点字図書の受け入れ</li> </ul>	<p>取手市電子図書館サービスは令和2年10月から新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、感染防止対策の一環として図書館に来館しなくても自宅などで電子書籍を読むことができるサービスとして実施した事業であり、令和3年10月で事業実施から1年が経過した。事業実施直後は利用者数が少なかったものの、その後はホームページや来館者への周知や市内市立小・中学校の児童生徒への周知活動を実施したことに伴い利用者数を増加させることができた。ユニバーサル図書の受け入れについても行うことにより貸出冊数の増加につながった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>今後も幅広い利用者層の要求を十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、資料収集を図る中で、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)、大活字本等のユニバーサル図書の整備を推進する。また、図書館への来館が難しい方々に対し電子書籍の充実を図る。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	8,910	3,080	3,080	<p>電子図書館事業はコロナ禍でも来館しなくても自宅などで電子書籍を閲覧できる事業として令和2年10月から実施した。令和2年度は事業開始年度ということで初期導入経費や電子書籍の購入ライセンス数が多かったが、令和3年度以降は新規購入及びライセンスが切れた電子書籍の再購入となることから減額となっている。</p>
	県支出金				
	地方債				
	その他	60	73	19,708	
	一般財源	33,740	29,691	10,123	
事業費計(A)		42,710	32,844	32,911	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>ユニバーサル図書の整備において、布絵本作成ボランティア団体との協働により布絵本の受け入れを定期的実施することでユニバーサル図書の充実を図る。</p>
	業務時間	12	12	12	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		37	38	38	
トータルコスト(A+B)		42,747	32,882	32,949	